

実践！役立つライフプランづくり〈第2回〉

教育費や保険はどうすればよいのか？

——子育て期のライフプラン

結婚、出産、子育て。人生にとって大きな喜びであるとともに、家族に対して新たな責任を感じる時でもあります。

子どもの健やかな成長を願わない親はいません。でも、厳しい現実に向き合わざるを得ない時があります。そのような時を想定し、どのように対応するか、事前の準備を考えるのがライフプランの役割です。

職場では、PDCAすなわち「プラン(plan)」「実行(do)」「評価(check)」「改善(act)」という循環的な事業推進の手法が取り入れられていると思います。事業推進にあたっては、常に見直しの視点が必要だということでしょう。同様に、ライフプランも一度作ればそれを忠実に実践すればよいというわけではありません。定期的に評価し、プランを見直すことが必要です。なぜなら、人生の状況は常に変化し、変化に応じた対応をしなければならぬからです。

子育て期のライフプランで、重要なポイントは2つあります。1つは子どもたちの成長に要する費用、具体的には教育費です。もう1つは、万が一の時のための準備です。

大黒柱である働き手にもしものことがあつた時、残された家族はどうすればよいのか。少なくとも、経済的な困窮から教育を受けさせることができないということは避けたいものです。

教育費が家計に及ぼす影響とは

ライフプランを考える上では、よくコミュニケーションという手法を用います。パソコン上での計算ですが、自分たちの生活が今後どのようなようになっていくのか、現役時代、定年退職後までを見通すことができます。

具体的に、教育費が家計やライフプランにどのような影響を及ぼすのか、シミュレーションをしてみましょう。



井戸 美枝
井戸美枝事務所代表

【いど みえ】社会保険労務士、ファイナンシャル・プランナー、キャリアカウンセラー。講演や執筆、テレビ、ラジオ出演などを通じ、資産運用、ライフプランについてわかりやすくアドバイスしている。経済エッセイストとしても活動中。社会保険事業運営評議会委員（平成16年9月～平成21年12月）、財団法人神戸勤労福祉振興財団「女性の生活設計に関する調査報告書」調査研究メンバー。『定年前後 困らないお金の使い方』（PHP研究所）など著書多数。

まず、教育に要する費用です。図表1では、幼稚園から高校までの費用と、大学でかかる費用を、それぞれまとめています。幼稚園から高校までにかかる費用は「公立」と「私立」の2区分です。これは費用のかかり方が、公立か私立かによつて異なるためです。

さらに、大学でかかる費用は、国立、私立文系、私立理系、私立医歯科系の4つに区分しています。国立と私立医歯科系は初年度だけでも400万円以上の差があることがわかります。その時期が、住宅ローン返済時期や老後資金形成時期と重なるのが悩ましいところです。

今回はモデル世帯を例にシミュレーションし、教育費が老後資金にどのように影響を及ぼすのを見ていきましょう。

モデル世帯の設定は、夫42歳、妻39歳、長男8歳、長女5歳の4人家族です。妻も仕事を続けることとし、妻の収入を月20万

図表1 子どもにかかる教育費

<幼稚園～高校> (文部科学省「子ども学習費調査(平成22年度)」)

	種別	学習費総額	通学期間合計
幼稚園	公立	23万円	69万円(3年)
	私立	54万円	162万円(3年)
小学校	公立	30万円	180万円(6年)
	私立	147万円	882万円(6年)
中学校	公立	46万円	138万円(3年)
	私立	128万円	384万円(3年)
高校	公立	39万円	117万円(3年)
	私立	92万円	276万円(3年)

※学校種別の学習費

※表記の各費用は文部科学省調査の元データ(円単位まで表示)を1万円未満で四捨五入処理をして表示しているため合計値に誤差が生じています

※上記費用には次のものが含まれています

- ・学校教育費 子どもに学校教育を受けさせるために支出した費用(授業料・入学金・学用品費・通学用品費など)
- ・学校給食費 幼稚園・小学校・中学校において、保護者が給食費として学校に納付した経費
- ・学校外活動費 保護者が子どもの学校外活動のために支出した経費

<大学> (文部科学省、国立大学：平成22年度、私立大学：平成22年度)

	入学金	授業料	施設設備費	初年度合計	2年目以降
国立	28万円	54万円	—	82万円	54万円
私立文系	25万円	74万円	16万円	115万円	90万円
私立理系	27万円	104万円	19万円	150万円	123万円
私立医歯科系	102万円	298万円	89万円	489万円	387万円

※表記の各費用は文部科学省調査の元データ(円単位まで表示)を1万円未満で四捨五入処理して表示しているため合計値に誤差が生じています

ラフは横軸が家族の年齢、縦軸が貯蓄残高です。なお、子ども2人はいずれも同じケースという条件でシミュレーションしています。夫60歳で貯蓄高が飛び上がっているのは、退職金収入によるものです。42歳からは順調に貯蓄残高が増加していますが、大学入学によって変化が生じます。

最も費用のかかるケース1では、子どもたちが大学を卒業するまで、貯蓄残高が増えることはありません。退職金によって貯蓄残高は一時的に増えますが、退職後は貯蓄残高が減り続け、夫76歳で貯蓄残高はゼロとなります。

ケース2での貯蓄残高は、夫81歳でゼロになります。

ケース3では、貯蓄残高ゼロとなるのは夫85歳の時です。

以上のシミュレーションでは、2人の子どもの大学進学にかかる教育費用の有無が、老後生活資金の約10年分に相当することがわかります。

ただし、このシミュレーションでは60歳で働くのをやめていますから、60歳で定年退職後も再雇用で働くことにより、年金受給開始までの収入を確保できれば、シミュレーションの結果は5年先送りできます。ケース1では81歳、ケース2で86歳、ケース3で90歳となります。

シミュレーションはあくまでも計算上のことですから、実際の生活では、毎年、貯蓄

円で設定しています。夫の収入と合わせて世帯年収としては890万円。資産は持ち家と郵便貯金300万円。一方、住宅ローンは3000万円の借り入れで返済期間25年です。

夫の定年は60歳で退職金は2500万円。年金受給は65歳からですが、60歳からは働かないという設定であるため、5年間は無収入となります。当然、定年後から年

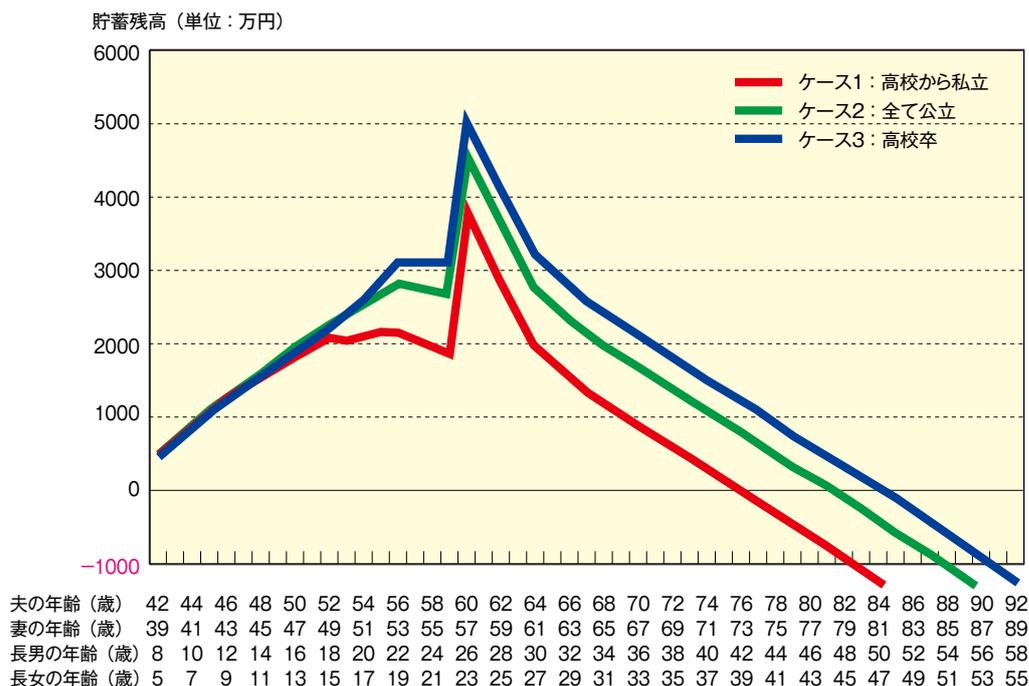
金受給開始まで働くことにすると、条件は大きく変化します。

シミュレーションでは、子どもたちの進路を3つのケースに分けています。

- ケース1 高校から私立で大学進学
- ケース2 すべて公立で大学進学
- ケース3 すべて公立で高校卒業後独立

それでは、各ケースの教育計画別貯蓄残高の推移を見てみましょう(図表2)。グ

図表2 教育計画別貯蓄残高の推移



残高を見ながら支出をしていくことになり
ます。シミュレーションの結果を見て将来
への不安が大きければ、支出は当然絞るこ
とになるでしょう。

子どもの教育を受けさせるのが

昨今は、子どもの教育にも、費用対効果

を考える時代になってきたようです。従来は、子どもの教育にかかった費用と、子どもが就職後に獲得できる生涯賃金には相関関係があるように考えられていました。

たとえば、京都大学経済研究所によると、高額納税者の学歴は大学院・大学卒が76%を占め、高卒・中卒23%です(『日本のお金持ち研究』橋本俊詔・森剛志著、日本経済新聞出版社刊)。しかし、このような結果は過去の話ではないかと思われる。これからの時代も同様に、お金を稼ぐ能力と学歴が密接に関係するかどうかはよくわかりません。

現実なのは、お金を稼ぐことができる専門性を持った職業に就くことで、そのために学歴が必要かどうかです。どの職業でも必ず学歴が求められるわけではありません。そのような場合には、高額な費用をかけて大学進学をすることがふさわしいかどうか、十分な検討を要すると思います。高校卒業で職に就き、在職中に学歴を取得するという選択肢も一考の価値があるのではないのでしょうか。

教育費はいつ準備すればいいのか

将来、子どもにどのような教育を受けさせるかとは別に、とりあえず教育費の準備だけはしておきたいものです。スタートは子どもの誕生と同時に理想です。が、すでにお子さんがいらつしゃれば、気付いた時点からのスタートでも遅くはありません。

まず、子どもの成長に合わせて「いつ」「いくら」必要になるかを、表などに書き込みます。それに対して「いつまでに、いくら貯めるか」という目標額を設定します。高校までの教育費は、公立か私立によって違いますが、大学にかかる費用は国立も私立も年間100万円前後かかるものと考えておいた方がよいでしょう。大学4年間として年100万円、合計で500

600万円必要になるので、貯蓄としては半分の300万円程度を目標に、残りの300万円はなんとか工面することです。子どもが2人以上の場合、無理のない金額として、当面は大学の初年度費用として1人200万円、2人で400万円程度を目標にしてもよいでしょう。

教育費のように使う時期が決まっているお金を貯めるには、毎月一定額をコツコツ積み立てるという「泥臭さ」が基本です。必ず必要になるお金ですから、確実に、なかりふりかまわずというのが原則です。

教育費の目標額と時期が決まれば、年間目標額も決まります。あと10年で400万円であれば、1年間に40万円、毎月3万5000円の積み立てで目標達成です。もし、児童手当をもらっているならば、毎月の児童手当を貯め続けるという手もあります。

国の教育ローンや奨学金の活用

教育費の積み立てが間に合わない、または不十分なものになってしまった場合には、

教育ローンと奨学金の活用を考えましょう。教育ローンは、まずは国の制度から活用したいものです。

国の教育ローンには日本政策金融公庫の「教育一般貸付」があります。借入金の使途は、授業料や入学金だけでなく、受験費用や入学に伴う下宿費用なども対象となります。返済期間は原則として最長15年で、在学期間については元金返済を据え置くことができます。ただし、この据え置き期間は返済期間に含まれます。国の教育ローンを利用する場合には、保証人をたてるか、教育資金融資保証基金の保証を利用するかどちらかになります。教育資金融資保証基金を利用する場合には、別途保証料が必要になります。利用できる人は、保護者が給与所得者で子ども1人だと年収790万円以内の人などの条件があります。融資額は学生・生徒1人につき300万円以内で、利率は年2・65%です（平成24年5月16日現在）。奨学金なら、最もポピュラーなものとして、日本学生支援機構による奨学金制度があります。無利子貸与の「第1種奨学金」と有利子貸与の「第2種奨学金」（きぼう21プラン、在学中は無利子）の2種類です。いずれも経済的理由により修学が困難な優れた学生に貸与することになっていますが、第2種奨学金の基準は比較的ゆるやかで、有利子も民間の教育ローンよりも低利です。第2種の利率は年3%が上限、平成24年度の大学（国公立、自宅通学）の場合、

1カ月3万円・5万円・8万円・10万円・12万円の5種類から選択できます。第1種、第2種とも、希望により入学時特別増額貸与奨学金50万円まであります。教育ローンと同じように、保証人をたてるか、機関保証制度を使うかのいずれかが必要となります。

大黒柱の方が一に備える 生命保険の活用

子育て期のライフプランで、教育費以外にもう一つ重要なのが、万が一の時のための準備です。大黒柱である働き手にもしものことがあった時、活用できるのが生命保険です。生命保険は経済的な保障を行うためのもので、残された家族がいる場合に生命保険はその役割を果たすことができます。ただし、経済的な保障が不要なほどの大金持ちであれば、生命保険は必要ではありません。では、どのように生命保険を活用すればよいのでしょうか。まず、保障される金額が、どの程度、家族にとって役立つものであるのかということを考えます。具体的には「死亡時に必要とされる保障額がいくらになるか」を把握することです。この必要死亡保障額は、家族のライフサイクルによって変化します。そのため、家族のライフサイクルと必要死亡保障額を時間軸に沿って考えていくこととなります。

具体的な時期としては、次の3区分となります。

①結婚して子どもができるまでの時期

—— 家族形成期

家族形成期においては、子どもが生まれ、妻が子育てに専念することが多いと思われる。この時期に稼ぎ手が亡くなってしまうことがあれば、子どもが小さく手のかかる時期だと母親は働くことができず、かといって収入がありません。公的年金制度からの遺族保障だけですべて事足りれば問題はないのですが、実際には民間生命保険を活用することになります。

②子どもが成長し、独立するまでの時期

—— 家族成熟期

家族成熟期になると、子どもの成長とともに必要保障額が少なくなっていく。子どもが義務教育期間を過ぎれば、つまり15歳になれば働くことが可能となります。といっても、実際には子どもが大学を卒業し独立するまでの期間は教育費を保障するという観点から、生命保険の役割があります。

③子どもが独立し、夫婦2人になる時期

—— 家族縮小期

家族縮小期では、子どもたちが独立し、家計を支える度合いは低くなる一方、65歳を過ぎると本格的に公的年金の給付がはじまります。生命保険が不要となるわけではないのですが、保険金より保険料で考えがちです。むしろ、世帯としては医療保険にニーズが移行する時期といえます。